

# 生活時間調査とその方法論

国際生活時間学会会長

カナダ・セントメリー大學生活時間利用研究所長

Dr. Andrew S. Harvey

## 1 はじめに

ヨーロッパでは現在、ユーロスタット（欧州統計局）が中心となり、ヨーロッパ諸国を対象とした「ヨーロッパ統一生活時間調査」が計画されています。

この調査は“日記帳式による調査”の方法で行われることになっていますので、本日は、生活時間調査と「日記帳式による調査」の方法について、ユーロスタットの計画を織り込みながら、話したいと思います。

## 2 生活時間調査とは

初めに、「生活時間調査」(Time Use Survey)とは何かについてですが、端的に言えば、個人の1日の生活行動を、時間を追って調べるといいます。これは社会統計の1つで、調査の基礎には“そもそも人間の行動にはある脈絡や背景が存在する”ということがあります。したがってこの種の調査を行う場合は、特定期間における個人の行動のすべてについて、行動内容や消費時間とともにその背景なども把握できるよう“行動日記”を用いる「日記帳式による調査」(Time Diary Research)の方法が企画されます。

次に、生活時間調査の意義や利用についてですが、ヨーロッパ統一生活時間調査の場合は、①ヨーロッパ諸国の生活時間を比較することのほか、②ジェンダーや家族政策への寄与、③国民経済計算の改善、④労働政策への寄与などです。

すなわち、①に関しては、ヨーロッパ諸国における生活時間がどのようになっているのかを社会統計の観点から把握し、比較するものです。また、②に関しては、就業と家庭生活をどのように折り合わせるか、家庭での子供や障害者等に対する負

担がどの程度になっているかなどのデータを、③に関しては、特に家庭内生産に係るサテライト勘定のデータを、④に関しては、フレックスタイム労働や在宅勤務等の新たな形態の労働に関する信頼性のあるデータを得ようとするものです。

このほか、国民の文化活動や余暇活動などの資料を得るといってもあります。

## 3 生活時間調査の歴史

生活時間調査について振り返ると、大きく2つの流れがあります。1つは、産業の都市集中化や工業化が労働時間等に及ぼしている影響をみるための労働者の生活状況の調査で、あと1つは、家庭内の生産活動の状況を知るための調査です。

この種の高度な調査としては、1924年のStrumilinによる調査(ソ連)が最初で、その後SorokinとBergerの調査(アメリカ)や戦後ではPrudenskyの調査(ソ連)などがあります。ヨーロッパでは、1960年代に入って各国で行われるようになり、現在に至っています—フランス、ノルウェーなどでは5年ごとに実施しています。日本の場合は、NHKで1960年から行っているものがあります。こうした調査や研究の中で最も重要なものは、1960年代半ばにSzalaiがヨーロッパ12か国で行ったもので、これは現在でも多国間調査では金字塔として位置づけられています。

生活時間調査は1985年以降、より進展した形で行われるようになり、現在では30以上の国で実施中又は計画中です。

## 4 時間使用の種々の側面

日記帳式の調査の場合、1日の行動内容とそれに関連した事柄を“行動日記”として記録するため、

生活行動の状況を様々な面から提供できることに、その有用性があると言えます。

すなわち“行動日記”は、まずそれが①行動の主体者であることを示し、その②行動時間と③行動頻度を示しています。“行動日記”で更に重要なことは、④主な行動と同時に従な行動を行っていたか、⑤どこで行ったか、⑥誰と行ったか、⑦どんな時間帯に行ったか、また⑧どんな順序で行動したか、⑨その行動の前後に何をしたかなど、ある行動がどのような脈絡や状況の中で行われたものを把握できることにあります。生活時間調査ではこのように、個人の行動状況を種々の側面からとらえることが極めて重要なことです。

なお、行動データについては、行動リストを示して収集する方法がありますが、単に行動リストを得るだけでは、より重要な内容である行動の背景や周辺状況が全く得られないという欠点があります。

## 5 生活時間調査の方法論

生活時間調査について改めて述べますか、この調査では行動についてその背景や周辺状況と合わせて把握することが必要です。

このための方法が「日記帳式の調査」と言えるので、生活時間調査の方法論について、ユーロスタットの計画も紹介しながら、幾つかの検討点・重要点を挙げます。

### 《標本抽出について》

この調査で大切なことはまず標本抽出の方法であり、中でも調査日（行動を記録する日）の問題です。ユーロスタットの計画では、対象世帯の10歳以上の人について、所定の期間から無作為に選定した2日間の行動記録を得ることにしています。これはユーロスタットの計画で（上述のSzalaiの調査と比べ）改善された点です。ちなみに過去の研究事例では、2日間の行動記録を得ることによって、より安定したデータが得られることが分っています。

ここで留意すべきことは、この種の調査では一般の統計調査と異なり、調査対象者のほかに、調査日が標本抽出の対象になっているということです。したがって、調査日の抽出もランダムに行われることが重要です。

調査の地域に関しては、全国を代表するランダム・サンプリングを行う必要があることです。ユニークな生活時間パターンをもっているような地域があれば、その地域も網羅する心づもりが大切です。

調査の時期に関しては、この調査では対象者だけでなく、“時期”もサンプリングしていることに留意する必要があります。例えば、学校がある時期の場合は当然に教育の時間が多く、家庭での子供の世話の時間が少なくなります。学校が休みの時期の場合は、これが逆になります。そこで理想的には、1年間をカバーするような調査を計画することです。ちなみに、ユーロスタットが日記帳式の調査を行って分ったことは、訓練を受けた調査スタッフが1週間に3回くらい対象者に面接して2日間の記録を得る方式で、全体として1年間を通じて行う調査の方が、少ないスタッフでよい成果が得られるというものでした。

### 《データ収集について》

データの収集方法に関しては、まず「昨日法」か「明日法」かの問題があります。「昨日法」は調査スタッフが対象世帯を訪問して過去の行動を記録する方法（カナダで採用）であり、一方、「明日法」は調査票を事前に配布して後日の行動を記録する方法（ユーロスタットで採用）です。両者を比べると、「昨日法」に“思い出す”という記憶の問題が多少あるものの、記入内容に大きな差がみられないのは驚くべきことです。

行動の記録日に関しては、2日間の調査の場合、平日の1日と土曜・日曜日の1日にする、あるいは最初に面接した日とその翌日又はその後の6日間のうちの1日にするなどの方法がありますが、通常、1日目が平日の場合は2日目は土曜日か日曜日とし、1日目が土曜日か日曜日の場合は2

日目は平日とします。

このほか、対象者又は面接者にとって都合のよい日を考慮するかどうか、また「昨日法」では記録する日をどのくらいまで遡るかというようなことがあります。(2日前より遡らないほうがよい。)

調査の方法に関しては、面接調査、電話調査、留め置き調査などの方法やこれらを併用する方式がありますが、ユーロスタットでは留め置き調査の方法を用いています。

行動日記の記入方法に関しては、フリー記入方式か、“時間目盛り(10分又は15分)つき”方式かという問題があります。北米ではフリー記入方式が主ですが、ヨーロッパでは“時間目盛りつき”方式が用いられています。ここで注意すべきことは、1日の行動の約20%は10分未満のものであるため、“時間目盛りつき”方式の場合は目盛りの刻み方によってはとらえられない行動が多くなるということです。

#### 《調査内容について》

調査の内容に関しては、まず主な行動の内容を詳しく得ることが重要で、また主行動と並行的に何かを行っていたかという従行動を得ることです。ユーロスタットの計画では行動を約150に分類していますが、主行動と従行動は基本的には同じ分類によります。

行動の場所に関しては、ユーロスタットの計画にないので残念ですが、非常に重要なものです。例えば「働く」という行動でも、それが家庭内であれば在宅勤務という形であり、オフィスであれば移動の行動が伴うということになります。“場所”は移動と一体をなすだけでなく、1日の行動を正確に記録する上で、時間とともに重要な役割を果たすものです。

また、日記帳式の場合は、ある行動を行ったときに家族と一緒に、他の人が一緒かなど、行動を共にした人の資料が得られることも重要なことです。

さらに、ある行動についての満足度や、その行動を自発的に行ったのか、必要にかられて行った

のかなどの重要な要素についても把握することができます。ちなみにユーロスタットの計画では、世帯内生産に関する資料を得るため、その行動を世帯外の人のためにしたものかどうかを把握することにしています。

このほか、いわゆるフェース事項として、対象者の仕事に関する状況が大切であるため、雇用関係や職業、あるいは家族の仕事の状況などを調査する必要があり、また教育、婚姻関係なども重要な要素となります。家族関係も重要ですが、これは世帯のすべての人を調査対象とすることで、おのずから得られることとなります。

## 6 おわりに

生活時間調査では、食事、仕事など日常的な行動の把握に問題はないのですが、例えばオーケストラの鑑賞、旅行など“たまにしか行わない行動”を把握できないのが弱点です。そこでこのような行動については、行動日記とは別の行動リストによって把握することが望ましいと思います。

生活時間調査は有用かつ貴重なデータを提供するもので、いろいろな目的に利用されるところが大きな強みであり、同時に弱みでもあります。一般的かつ広範囲な性格をもつと、調査への支持を得るのが難しいということがあります。しかし昨今は、生活の質、福祉の充実や非市場生産活動、ボランティア活動などに関心が寄せられ、またレジャーや余暇活動などへの関心も増している状況にあり、これらに関する資料を提供する生活時間調査の重要性は一層増大していると思います。

本稿は、平成9年9月3日に総務庁統計局で行われたハーベイ氏の講演(生活時間調査の国際動向について)から、生活時間調査の意義と調査の方法論を中心に、その要旨を取りまとめたものです。

総務庁統計局労働力統計課 加藤耕二

※(財)全国統計協会連合会「統計情報 12月号」より